

# アジア経済法令ニュース No.13-21

添付法令資料 1：科学及び技術に関する 2006 年 12 月 28 日付モンゴル国法律  
(目次)

添付法令資料 2：食品の安全の保障に関する 2012 年 12 月 20 日付モンゴル国  
法律 (目次)

添付法令資料 3：国家サービス即ち「ロシア連邦法令所定の期間における市民との  
面会の組織化、市民の申立ての適時かつ全面的な審査、それに基づ  
く決定の採択及び申立人に対する回答の送付」の提供に係る消費者  
の権利及び人々の福利の保護の分野における監督に係る連邦庁の  
行政規則 (目次)

添付法令資料 4：電力の卸売及び小売市場の主体による情報開示基準の遵守に  
対するコントロールの実施に係る国家権能の行使に係るロシア  
連邦反独占庁の行政規則 (目次)

添付法令資料 5：銀行カード及びクレジットカードに関するトルコ共和国法律  
(目次)

添付法令資料 6：2013 年 5 月 15 日付 No.130「Jizzakh」特別工業区の活動  
の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定の  
附属書 No.1 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 5 月 24 日 (金)

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 会社計算規則の一部を改正する省令 (法務省令第 16 号)  
13.05.20 公布／同日施行
- 2 円借款の供与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換  
に関する件 (外務省告示第 182 号)  
13.05.21 公布／13.04.30 発効
- 3 文化センターの設置及び活動に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の  
協定の署名に関する件 (外務省告示第 183 号)  
13.05.22 公布／13.04.29 発効
- 4 看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム  
社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野における  
ベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件 (厚生労  
働省告示第 177 号)  
13.05.22 公布
- 5 出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令 (法務省令第 17  
号)  
13.05.23 公布／13.06.24 施行
- 6 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律 (第 18 号)  
13.05.24 公布／同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 7 財務諸表等の監査証明に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令 (第 35  
号)  
13.05.24 公布／同日施行

- 8 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるリビアのカダフィ革命指導者及びその関係者を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 185 号）  
13.05.24 公布
- 9 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 179 号）  
13.05.24 公布
- 10 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 180 号）  
13.05.24 公布
- 11 特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 181 号）  
13.05.24 公布
- 12 厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び副傷病名の一部を改正する件（厚生労働省告示第 182 号）  
13.05.24 公布
- 13 失業者の退職手当支給規則の一部を改正する省令（総務省令第 59 号）  
13.05.24 公布／13.11.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 14 先進主要 7 箇国（アメリカ合衆国、カナダ、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国、イタリア共和国及び日本国）が協調して資産凍結等の措置を実施する対象となるテロリスト等の個人及び団体を定めた件の一部を改正する件（外務省告示第 186 号）  
13.05.24 公布
- 15 アメリカ合衆国等がテロリスト等に対する資産凍結等の対象として個人及び団体を定めた件（外務省告示第 187 号）  
13.05.24 公布
- 16 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 188 号）  
13.05.24 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 建物建築及び市政基礎施設工事施工図設計文書審査管理弁法  
（房屋建筑和市政基础设施工程施工图设计文件审查管理办法）  
13.04.27 発布 住宅及び都市・農村建設部令第 13 号／13.08.01 施行
- 2 建設工事施工契約（モデル文書）  
（建设工程施工合同（示范文本））  
13.04.03 発布 建市[2013]56 号／13.07.01 施行
- 3 旅行行政処罰弁法  
（旅游行政处罚办法）  
13.05.12 発布 国家旅行局令第 38 号／13.10.01 施行
- 4 人民検察院司法警察条例  
（人民检察院司法警察条例）  
13.05.08 公布 最高人民検察院／同日施行
- 5 税関特殊監督・管理区域經常項目外国為替管理の改善に関する問題に関する国家外国為替管理局の通知  
（国家外汇管理局关于改进海关特殊监管区域经常项目外汇管理有关问题的通

知)

13.05.22 発布 匯発[2013]22 号

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 湖北等の省・市の国家税務局による内地と香港との税収手配の配当条項の執行における受益所有者にかかわる事例に関する処理意見  
(关于湖北等省市国家税务局执行内地与香港税收安排股息条款涉及受益所有人案例的处理意见)  
13.04.12 発布 国家税務総局 税総函[2013]165 号

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 養老保障管理業務管理暫定施行弁法  
(养老保障管理业务管理暂行办法)  
13.05.06 発布 保監発[2013]43 号/同日施行
- 2 保険專業仲介機構市場参入許可に関する問題のより一層の明確化に関する通知  
(关于进一步明确保险专业中介机构市场准入有关问题的通知)  
13.05.16 発布 保監発[2013]44 号

## 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 技術譲渡コンサルティング組織の内容及び活動方式を指導する科学技術省の 2013 年 3 月 8 日付第 08/2013/TT-BKHHCN 号通知  
署名日から 45 日後に施行
- 2 証券投資会社の成立、活動組織及び管理を指導する財政省の 2012 年 12 月 27 日付第 227/2012/TT-BTC 号通知  
13.07.01 施行
- 3 不動産投資基金の成立及び管理を指導する財政省の 2012 年 12 月 27 日付第 228/2012/TT-BTC 号通知  
13.07.01 施行
- 4 上場投資信託基金の成立及び管理を指導する財政省の 2012 年 12 月 27 日付第 229/2012/TT-BTC 号通知  
13.09.01 施行
- 5 ソフトウェア及びハードウェア製品並びに電子製品の分類目録を発布する情報通信省の 2013 年 4 月 8 日付第 09/2013/TT-BTTTT 号通知  
13.05.23 施行

## 第5 韓国

- 1 有毒物・観察物質指定一部改正  
13.05.21 公布 国立環境科学院告示第 2013-14 号／告示後 1 か月が経過した日から施行
- 2 有毒物等の分類基準及び表示方法に関する規程一部改正  
13.05.21 公布 国立環境科学院告示第 2013-15 号／同日施行
- 3 国家情報化基本法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11764 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 4 軽犯罪処罰法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11778 号／同日施行
- 5 道路交通法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11780 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 6 消防施設工事業法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11782 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 7 地方自治団体を当事者とする契約に関する法律一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11784 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 8 ゲーム産業振興に関する法律一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11785 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 9 国民健康保険法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11787 号／同日施行(ただし、一部を除く。)
- 10 資源の節約及び再活用促進に関する法律一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11788 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 11 化学物質の登録及び評価等に関する法律  
13.05.22 公布 法律第 11789 号／15.01.01 施行(ただし、一部を除く。)
- 12 環境犯罪等の取締り及び加重処罰に関する法律一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11790 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 13 雇用上年齢差別禁止及び高齢者雇用促進に関する法律一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11791 号／公布後 1 年が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 14 青年雇用促進特別法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11792 号／同日施行(ただし、一部を除く。)
- 15 建設技術管理法全部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11794 号／公布後 1 年が経過した日から施行
- 16 高速国道法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11795 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 17 工事中断長期放置建築物の整備等に関する特別措置法  
13.05.22 公布 法律第 11796 号／公布後 1 年が経過した日から施行
- 18 都市交通整備促進法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11801 号／同日施行(ただし、一部を除く。)
- 19 貨物自動車運輸事業法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11804 号／同日施行
- 20 船舶安全法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11808 号／同日施行

- 21 航路標識法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11809 号／同日施行
- 22 消費者生活協同組合法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11812 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 23 製造物責任法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11813 号／同日施行
- 24 電子金融取引法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11814 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 25 食品衛生法一部改正法律  
13.05.22 公布 法律第 11819 号／公布後 6 か月経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 26 木材の持続可能な利用に関する法律施行令  
13.05.22 公布 大統領令第 24539 号／13.05.24 施行
- 27 中小企業人力支援特別法施行令一部改正令  
13.05.22 公布 大統領令第 24540 号／13.06.12 施行
- 28 下請負法違反事業者に対する課徴金賦課基準に関する告示  
13.05.22 公布 公正取引委員会告示第 2013-1 号／13.05.22 施行
- 29 大気環境保全法施行規則一部改正令  
13.05.24 公布 環境部令第 506 号／同日施行
- 30 銀行業監督規程一部改正規程  
13.05.24 公布 金融委員会告示第 2013-11 号
- 31 保険業監督規程一部改正規程  
13.05.24 公布 金融委員会告示第 2013-12 号
- 32 相互貯蓄銀行業監督規程一部改正規程  
13.05.24 公布 金融委員会告示第 2013-13 号
- 33 相互金融業監督規程一部改正規程  
13.05.24 公布 金融委員会告示第 2013-14 号
- 34 与信専門金融業監督規程一部改正規程  
13.05.24 公布 金融委員会告示第 2013-15 号

## 第 6 台湾

- 1 外国人が就業サービス法第 46 条第 1 項第 1 号ないし第 6 号の業務に従事するための資格及び審査標準 (修正)  
13.05.17 発布 行政院勞工委員会 勞職管字第 1020500903 号
- 2 銀行の資本比率充足性及び資本等級管理弁法第 16 条第 4 項の規定に基づく銀行が資本比率充足性の監理審査原則に従うために申告すべき資料に関連する規定の制定  
13.05.21 発布 金融監督管理委員会 金管銀法字第 10200079980 号／  
13.06.30 施行
- 3 銀行の資本比率充足性及び資本等級管理弁法第 17 条第 2 項の規定に基づく銀行の資本比率充足性情報において開示すべき事項の制定  
13.05.21 発布 金融監督管理委員会 金管銀法字第 10200079981 号／  
13.06.30 施行
- 4 労働者能力喪失保険給付標準 (修正)

13.05.22 発布 行政院劳工委员会 劳保 3 字第 1020140355 号/13.08.13 施行

5 犯罪被害者保護法条文追加及び修正

13.05.22 公布 總統府 華總一義字第 10200092041 号/未施行 (行政院が施行日を別途定める。)

6 行政手続法条文修正

13.05.22 公布 總統府 華總一義字第 10200092011 号

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

1 Legal Profession (Admission) (Amendment) Rules 2013

First published on 17th May 2013 and came into operation on the same date; No.S303/2013

2 Road Traffic (Motor Vehicles, Registration and Licensing) (Amendment No. 5) Rules 2013

First published on 17th May 2013 and came into operation on 19th May 2013; No.S304/2013

3 Road Traffic (Liability for Tax) (Exemption) Order 2013

First published on 17th May 2013 and came into operation on 19th May 2013; No.S305/2013

4 Gas (Gas Importer's Licence) (Exemption) (Amendment) Order 2013

First published on 21st May 2013 and shall be deemed to have come into operation on 27th March 2013; No.S312/2013

## 第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

1 Department of Labor and Employment

Administrative Order No.55 Series of 2013

Rules on Disposition of Administrative Complaints and Cases in the Department of Labor and Employment (Dole)

13.02.14 承認/官報における公布と同時に施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

- 1 国内の潜在的サプライヤーのカテゴリーに係る国家援助措置の決定に関する 2007年12月29日付 No.1353 カザフスタン共和国決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013年3月26日付 No.276／公布の日から施行
- 2 無担保貸付（当座貸越）の基準の設定に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定  
2012年11月26日付 No.336 2013年1月7日法務省登録 No.5255／公布の日から10日後に施行
- 3 銀行貸付契約の強制条項リストの承認に関する 2011年2月28日付 No.18 カザフスタン共和国金融市場及び金融組織規制・監督機構決定への変更及び追加の導入並びに貸付に係る文書作成・管理規則の承認に関する 2007年2月23日付 No.49 カザフスタン共和国金融市場及び金融組織規制・監督機構決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定  
2012年12月24日付 No.372 2013年1月28日法務省登録 No.8308／公布の日から10日後に施行
- 4 ミクロ・ファイナンス組織の報告書のリスト、様式及び提出規則の承認に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定  
2012年12月24日付 No.373 2013年2月15日法務省登録 No.8340／公布の日から10日後に施行
- 5 銀行、保険（再保険）組織及び貯蓄年金基金の臨時理事会（臨時理事）の選任及び活動規則の承認に関する 2006年1月9日付カザフスタン共和国金融市場及び金融組織規制・監督機構決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定  
2012年12月24日付 No.379 2013年2月4日法務省登録 No.8316／公布の日から10日後に施行
- 6 カザフスタン共和国ビザの発行並びにその有効期間の延長及び短縮規則の承認に関するカザフスタン共和国内務省及び外務省の共同命令  
2013年3月7日付内務省 No.175 及び同月5日付外務省 No.08-1-1-1/71  
同年4月10日法務省登録 No.8407／公布の日から10日後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国大統領のいくつかの決定への変更の導入に関するウズ

ベキスタン共和国大統領決定

2013年5月14日付 No.PP-1965/同月20日施行

2 ウズベキスタン共和国への消費商品の輸入の改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年5月13日付 No.127/同月20日施行

3 「Jizzakh」特別工業区の活動の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年5月15日付 No.130 同月20日官報 No.20 (572) 掲載 No.256

4 2030年までの期間におけるヒヴァ市の主要計画の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年5月15日付 No.131/同月20日施行

5 ウズベキスタン共和国の法人による外国での組織の設立又は当該組織の定款ファンド（資本）における持分参加に係る通知手続に関する規程の承認に係るウズベキスタン共和国対外経済関係、投資及び貿易省、経済省、外務省、国家税務委員会並びに国家関税委員会決定

2013年3月27日付対外経済関係、投資及び貿易省 No.9、経済省 No.24、外務省 No.12、国家税務委員会 No.2013-22 及び国家関税委員会 No.01-02/19-28 同年5月17日法務省登録 No.2457/同月20日施行

## 第16 トルコ

1 民間航空管理総局の一般航空規則（SHY-6B）

2013年5月14日官報 No.28647/同日施行

2 トルコ共和国政府とエジプト・アラブ共和国政府との間の電気及びエネルギー分野における協力に関する了解覚書の承認に関する内閣決定

2013年4月22日付決定 No.2013/4660 同年5月16日官報 No.28649/了解覚書の施行のために必要な国内の法的手続の完了に関するトルコ側からの外交ルートを通じたエジプト側に対する通知の日から施行

3 トルコ共和国からのエジプト、ヨルダン、リビア、チュニジア、モロッコ及びイエメンの経済的転換の援助のための世界銀行の組織下に設置された転換基金に対する500万米ドル相当の現金奨励金の付与に係る当該銀行との間に締結された添付の条約の施行に関する内閣決定

2013年4月17日付決定 No.2013/4671/同年5月16日官報 No.28649

4 預金準備金に係る通知（番号:2005/1）における変更の実施に関する中央銀行の通知（番号:2013/7）

2013年5月17日官報 No.28650/同月24日施行

5 輸入における監督の執行に係る経済省の通知（通知 No.:2013/8）

2013年5月18日官報 No.28651/公布の日続く第30日から施行

## 第17 ウクライナ

1 法人及び自然人である企業家の国家登記機関の権能の行使に係るいくつかの問題

13.05.15 付内閣指令 No.301-r

2 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのウクライナ



ナ政府とカタル国政府との間の協定及びそれに対するプロトコールの締結に関する内閣指令

13.05.13 付 No.295-r

3 有価証券保有者の登録の実施・管理手続に関する規定への変更

13.04.18 付有価証券及び証券市場に係る国家委員会決定 No.729 により承認／13.04.30 ウクライナ法務省登録 No.706／23238

4 書面による存続形式の記名株式の発行の書面によらない存在形式への移行手続に関する規程に対する変更

13.04.18 付有価証券及び証券市場に係る国家委員会決定 No.729(z0704-13)により承認／13.04.30 ウクライナ法務省登録 No.705／23237

5 債務者の支払能力の再生又はその破産の認定に関するウクライナ法律第 85 条の実現に関するウクライナ内閣決定

13.05.15 付 No.339

## 第 18 ポーランド

1 「ポーランド共和国の国家安全システムの発展戦略 2022」の採択に関する 2013 年 4 月 9 日付閣僚会議の決議 No.67

13.05.16 公布 No.377／採択及び公布対象日から施行

2 「社会資本発展戦略 2020」の採択に関する 2013 年 3 月 26 日付閣僚会議の決議 No.61

13.05.16 公布 No.378／公布の日の翌日から施行

3 ポーランド標準化委員会に対する規定の授与に関する指令を変更する 2013 年 3 月 9 日付閣僚会議議長の指令 No.34

13.05.16 公布 No.379／公布の日から 14 日の期間後に施行

4 環境省に対する規定の授与に関する指令を変更する 2013 年 3 月 9 日付閣僚会議議長の指令 No.35

13.05.16 公布 No.380／公布の日の翌日から施行

5 法務省に対する規定の授与に関する指令を変更する 2013 年 3 月 13 日付閣僚会議議長の指令 No.32

13.05.16 公布 No.382／公布の日の翌日から施行

6 インフラストラクチャー及び環境運営プログラム 2007-2013 のための個別プロジェクトのリストに関する 2013 年 4 月 29 日付地域発展相の公報

13.05.16 公布 No.384

7 銀行秘密である情報及びデータ並びに有価証券の清算に関する契約、現金の清算に関する契約、保険契約その他金融手段の流通にかかわる契約にかかわる情報の反コラプション (corruption) 中央局を通じた処理に関する 2013 年 5 月 6 日付閣僚会議議長の命令

13.05.17 公布 No.572／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

8 失業者のための手当の金額に関する 2013 年 5 月 7 日付労働及び社会政策相の公告

13.05.17 公布 No.391

## 第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 添付法令資料

- 1 科学及び技術に関する 2006 年 12 月 28 日付モンゴル国法律 (目次)
- 2 食品の安全の保障に関する 2012 年 12 月 20 日付モンゴル国法律 (目次)
- 3 国家サービス即ち「ロシア連邦法令所定の期間における市民との面会の組織化、市民の申立ての適時かつ全面的な審査、それに基づく決定の採択及び申立人に対する回答の送付」の提供に係る消費者の権利及び人々の福利の保護の分野における監督に係る連邦庁の行政規則 (目次)
- 4 電力の卸売及び小売市場の主体による情報開示基準の遵守に対するコントロールの実施に係る国家権能の行使に係るロシア連邦反独占庁の行政規則 (目次)
- 5 銀行カード及びクレジットカードに関するトルコ共和国法律 (目次)
- 6 2013 年 5 月 15 日付 No. 130 「Jizzakh」 特別工業区の活動の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定の附属書 No. 1 (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当  
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

#### 関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

#### 提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

#### （追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

科学及び技術に関する 2006 年 12 月 28 日付モンゴル国法律 (目次)

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 科学及び技術活動の管理 (第 5 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 科学及び技術活動への参加者 (第 11 条ないし第 13 条)
- 第 4 章 科学及び技術活動の財政 (第 14 条ないし第 18 条)
- 第 5 章 科学研究者及びその社会的保障 (第 19 条ないし第 21 条)
- 第 6 章 その他 (第 22 条ないし第 25 条)

添付法令資料 2 :

食品の安全の保障に関する 2012 年 12 月 20 日付モンゴル国法律 (目次)  
2013 年 3 月 1 日施行。ただし、一部を除く。

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 食品に係る特定目的志向業務の取扱い (第 6 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 食品の原料及び製品に課すべき要求 (第 11 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 食品の原料及び製品の安全を保障する分野における国の特定目的志向義務及び監督 (第 15 条ないし第 18 条)
- 第 5 章 その他 (第 19 条及び第 20 条)

添付法令資料 3 :

国家サービス即ち「ロシア連邦法令所定の期間における市民との面会の組織化、市民の申立ての適時かつ全面的な審査、それに基づく決定の採択及び申立人に対する回答の送付」の提供に係る消費者の権利及び人々の福利の保護の分野における監督に係る連邦庁の行政規則 (目次)

2012 年 7 月 16 日付同庁命令 No.766 により承認 同年 10 月 8 日法務省登録 No.25627

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 11 条)
- 第 2 章 国家サービスの提供基準 (第 12 条ないし第 42 条)
- 第 3 章 行政手続 (作為) 実施の構成、連続性及び期間並びにその実施手続に対する要件 (電子形式による行政手続 (作為) の特例を含む。) (第 43 条ないし第 93 条)
- 第 4 章 行政規則の執行に対するコントロールの形式 (第 94 条ないし第 102 条)
- 第 5 章 同庁の職員の決定及び作為 (不作為) に対する不服申立てに係る裁判前 (裁判外) 手続 (第 103 条ないし第 109 条)

添付法令資料 4 :

電力の卸売及び小売市場の主体による情報開示基準の遵守に対するコントロールの  
実施に係る国家権能の行使に係るロシア連邦反独占庁の行政規則（目次）

2012年6月26日付同庁命令 No.414 により承認

同年12月25日法務省登録 No.26354

- 第1章 総則（第1.1条ないし第1.9条）
- 第2章 国家権能の行使手続に対する要件（第2.1条ないし第2.16条）
- 第3章 行政手続（作為）実施の構成、連続性及び期間並びにその実施手続に対する要件（電子形式による行政手続（作為）の特例を含む。）（第3.1条ないし第3.32条）
- 第4章 国家権能の行使に対するコントロールに係る手続及び形式（第4.1条ないし第4.13条）
- 第5章 反独占機関及びロシア連邦反独占庁の職員の決定及び作為（不作為）に対する不服申立てに係る裁判前（裁判外）手続（第5.1条ないし第5.26条）

添付法令資料 5 :

銀行カード及びクレジットカードに関するトルコ共和国法律（目次）

2006年2月23日付 No.5464

2006年3月1日官報 No.26095

2012年最終改正

- 第1章 （記載なし。）
  - 第1条 目的
  - 第2条 範囲
  - 第3条 定義
- 第2章 認可対象取引（第4条ないし第7条）
- 第3章 カード発行機関の義務（第8条ないし第14条）
- 第4章 カード所有者の義務（第15条及び第16条）
- 第5章 商人及び商業契約締結機関に係る義務（第17条ないし第23条）
- 第6章 契約の形式及び一般取引条件（第24条ないし第26条）
- 第7章 監査及び採用される措置（第27条及び第28条）
- 第8章 機関及び企業間の協力（第29条及び第30条）
- 第9章 法定義務（第31条ないし第34条）
- 第10章 行政罰及び裁判上の罰（第35条ないし第42条）
- 第11章 その他の規則（第43条ないし第50条）

添付法令資料 6 :

「Jizzakh」特別工業区に関する規程

2013年5月15日付 No.130 「Jizzakh」特別工業区の活動の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定の附属書 No.1 (目次)

- 第1章 総則 (第1項ないし第6項)
- 第2章 「Jizzakh」特別工業区の基本的課題(第7項)
- 第3章 「Jizzakh」特別工業区の管理構造及び予算 (第8項ないし第13項)
- 第4章 「Jizzakh」特別工業区領域における事業活動の実行 (第14項ないし第21項)
- 第5章 「Jizzakh」特別工業区の特別租税制度及び関税特恵 (第22項ないし第24項)
- 第6章 「Jizzakh」特別工業区の活動の終了 (第25項ないし第27項)